外郭団体評価調書【公益法人用】

Ⅰ．基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人　新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
電話番号	025－265－8000	代表者職氏名 所属・肩書	理事長　敦井榮一 〔 新潟商工会議所　会頭 〕
設立年月日	平成3年10月30日	所管課	観光政策課
ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/	Ｅ－mail	nvcb@nvcb.or.jp

			氏名・名称	出資等額	出資等比率
基本財産 (資本金)	421,030 千円	その他出資者	新潟県	50,000 千円	11.9 %
市出資等額	300,550 千円		新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
			新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
市出資等割合	71.4 %		弥彦村	500 千円	0.1 %
			その他	61,050 千円	14.5 %

設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的，社会的，経済的特性を生かし，観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより，新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り，もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。
経営理念 経営方針	観光客・コンベンション誘致のための営業・宣伝活動及び都市イメージ確立のためプロモーション事業を推進し交流人口拡大に寄与する。

Ⅱ．組織等の状況

①役職員数

(単位：人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	26	27	26	26
常勤	0	1	1	1
市派遣	0	1	1	1
市職員ＯＢ	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	26	26	25	25
市兼任	3	3	2	2
市職員ＯＢ	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	22	22	22	22
職員数	20	20	24	23
常勤	12	11	10	11
市派遣	6	5	4	5
市職員ＯＢ	0	0	0	0
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	3	3	3	3
非常勤	8	9	14	12
市兼任	0	0	0	0
市職員ＯＢ	0	0	1	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	8	9	13	12

②職員の状況及び年齢構成（役員兼任の職員を含む）　（単位：人）

		合　計	市派遣・兼任	市職員ＯＢ	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	2	0	0	0	0
	一般職	22	4	0	3	3	12
	合　計	24	6	0	3	3	12
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	10	0	0	2	1	7
	40代	5	3	0	1	0	1
	50代	8	3	0	0	2	3
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合　計	24	6	0	3	3	12

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	千円	大卒 172,200 円 高卒 140,100 円	5,446 千円	39.0 歳

常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
		団体独自の給与体系		有　予定時期　年　月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他〔　〕		その他〔　〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有　就任時期　年度から 依頼先職種〔　〕	✓	有　依頼時期　17　年度から 依頼先職種〔税理士　〕
✓	無		無

III. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名	区分1	区分2	事業の内容
国内外集客プロモーション事業	公益	自主	国内・外旅行エージェントに観光客集客を図るため，外客誘致セールス。 事業見直しによるﾁｭｰﾘｯﾌﾟﾊﾟｽの終了。

実施状況		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
事業規模		費用	12,823 千円	16,441 千円	14,611 千円	8,960 千円
活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
① チューリップパス利用者		人	1,675	1,045	-	-
② 水上タクシー利用者		人	1,472	1,236	492	1,000

事業名	区分1	区分2	事業の内容
来訪者受入事業	公益	自主	来訪者に満足度を高めるため，交流環境の整備や案内施設の体制充実並びに誘致イベント支援

実施状況		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
事業規模		費用	33,513 千円	25,252 千円	39,317 千円	41,042 千円
活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
① 観光情報館入館者数		人	29,521	27,296	51,344	60,000
② 花火観覧席入場者数		人	510	350	526	500

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがたの魅力お届け事業		公益	自主	食と花の新潟市をアピールするための事業や，ＦＣ推進によりイメージアップを図る			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		27,856 千円	21,941 千円	23,866 千円	12,522 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	① にいがた花ジャック観賞者		人	100,000	98,000	130,000	100,000
	② ＦＣロケ受入数		回	13	10	15	15

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
コンベンション誘致支援事業		公益	自主	コンベンションセールス及び主催者への補助金等の交付及びパンフレット等の提供			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		24,213 千円	26,426 千円	26,952 千円	41,040 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	① コンベンション開催件数		件	189	193	219	180
	② コンベンション参加者数		人	83,349	98,368	109,250	100,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
企画・開発事業		公益	自主	広域観光ルートの開発事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		7,331 千円	2,261 千円	2,037 千円	2,528 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	① 旅行エージェント商品造成数		件	29	20	174	100
	② 〃 参加者数		人	375	900	6,048	5,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
旅行商品等造成販売事業		収益	自主	食と花交流プログラム事業での各種旅行商品の造成や，企業等が実施するイベント等への団体ツアーの販売を実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		千円	21,120 千円	51,266 千円	36,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	① ツアー造成件数(食花プロ)		件		21	65	100
	② ツアー参加者数(食花プロ)		人		180	793	1,000

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

Ⅳ. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	195,154	203,933	335,047
	基本財産運用益	4,357	4,385	4,402
	受取会費	12,315	12,335	12,335
	事業収益	8,002	6,846	15,557
	自主事業収益	4,747	4,056	13,057
	受託事業収益	3,255	2,790	2,500
	受取補助金等･負担金	155,929	153,942	172,657
	その他収益	14,551	26,425	130,096
	経常費用	219,192	205,116	338,831
	事業費	116,758	104,693	122,539
	自主事業費	113,582	101,821	119,757
	受託事業費	3,176	2,872	2,782
	管理費	68,434	69,342	80,047
	その他経常費用	34,000	31,081	136,245
	当期経常増減額	▲ 24,038	▲ 1,183	▲ 3,784
	経常外収益			0
	経常外費用			0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 24,038	▲ 1,183	▲ 3,784
	一般正味財産期首残高			0
	一般正味財産期末残高	▲ 24,038	▲ 1,183	▲ 3,784
指定正味財産増減の部	受取補助金等･負担金			0
	その他			0
	基本財産評価損益			0
	特定財産評価損益			0
	一般正味財産への振替額			0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		▲ 24,038	▲ 1,183	▲ 3,784
参考	当期収入	195,154	203,933	335,047
	前期繰越収支差額	43,223	19,185	18,000
	収入合計	238,377	223,118	353,047
	当期支出	219,192	205,116	338,831
	うち収益事業支出	8,616	24,087	42,638
	うち公益事業支出	108,142	80,606	79,901
	次期繰越収支差額	19,185	18,002	14,216
	人件費	51,922	51,453	54,691
	うち役員人件費	5,400	3,671	2,420

②貸借対照表

(単位：千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	42,861	53,772	79,246
	現金預金	36,291	32,108	30,836
	受取手形	0	0	0
	未収金	6,527	21,646	48,377
	有価証券	0		0
	その他流動資産	43	18	33
	固定資産	569,481	552,567	511,251
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	148,451	131,537	90,221
	有形固定資産	65,186	56,031	52,276
	無形固定資産	371	371	371
	その他投資等	82,894	75,135	37,574
	資産の部合計	612,342	606,339	590,497

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	31,076	35,770	65,028
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	31,076	35,770	65,028
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	31,076	35,770	65,028
正味財産の部	指定正味財産			0
	うち補助金			0
	(基本財産充当額)			0
	(特定資産充当額)			0
	一般正味財産	581,266	570,569	525,469
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)			0
	正味財産の部合計	581,266	570,569	525,469
負債·正味財産の部合計		612,342	606,339	590,497

③市財政支出等の状況 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	155,029	143,411	145,953	観光客·コンベンション誘致事業, 管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	78,958	72,437	71,062	観光客の誘客や, コンベンション誘致などの公益的事業に対する補助であり, 単独でその費用を賄うことは困難であるとともに, 市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	76,071	70,974	74,891	観光客の誘客や, コンベンション誘致などの公益事業の実施は必要であるが, 現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費を賄いきれない。
設備投資に係る補助金			0	
負担金			0	
交付金			0	
委託料	2,191	1,592	2,500	シティプロモーション事業等に係る委託料
貸付金(期中借入額)			0	
出資·出損金(追加額)			0	
その他			0	
合計	157,220	145,003	148,453	
貸付金残高			0	
損失補償契約に係る債務残高			0	
損失補償限度額			0	

その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)

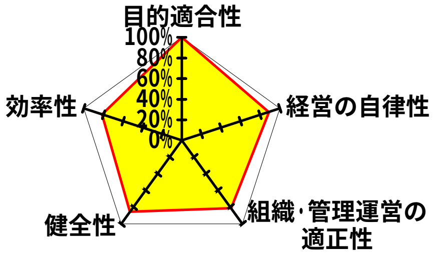
④内部留保の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	612,342	606,339	590,497
基本財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 139,051	▲ 131,537	▲ 90,221
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲ 0
負債相当額	▲ 31,076	▲ 35,770	▲ 65,028
内部留保金額	21,185	18,002	14,218

Ⅴ．評価の結果

	評価基準数	得点（○の数）	得点率
目的適合性	16	16	100.0%
経営の自律性	27	24	88.9%
組織・管理運営の適正性	27	22	81.5%
健全性	21	18	85.7%
効率性	16	13	81.3%
合　計	107	93	86.9%

【自己評価レーダーチャート】



※自己評価における評価基準，得点状況等は，巻末の〔参考〕自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】

目的適合性

設立目的に沿って，市と連携し，市が実施すべき事業や，市が実施するより効率的にサービスを提供できる事業を，民間企業や各種団体と協力し，公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上に資する。

経営の自律性

市が実施する事業及び市が実施するより効率的にサービスを提供できる公益目的事業を，設立目的に沿って市との充分な連携の下，公益性の維持を図りながら効果的に推進する。

毎年事業計画を立て，事業ごとの数値目標を設定し，達成状況を検証することで自律性を保っている。

組織・管理運営の適正性

嘱託職員や長期臨時職員を雇用し，業務の状況に合わせて組織の見直しは進めているが，強固な組織基盤を作るため，民間からの派遣やプロパー職員の採用のありかたを含め，適正な組織体制を今後とも検討していく。

また，経理の関係については，公認税理士からの会計指導を受け，適正に処理を進めている。

なお，現在協会の概要をホームページで公表しているが，内容を一層充実させるなど情報開示の取り組みを強化する。

健全性

経済状況が厳しいなか会費や寄付金の増加が難しく，結果的に市に対する財政的依存度は高くなっているが，借入金や累積欠損金等はない。自主財源の確保のため，ホームページのバナー広告など事業収入の増加や，新規賛助会員の加入促進を図るとともに，旅行業登録による独自旅行商品の販売や，土産品グッズなどの開発・販売を手掛け，自主財源の確保に力を入れていく。

また，基本財産はリスクの少ない定期預金及び地方債により運用しているが，長期にわたる低金利により運用収入は低水準で推移している。

効率性

市や民間企業・各種団体と連携し，観光客の誘致やコンベンション誘致などの事業を強化し，交流人口の増加を図るため効率的な公益事業展開をしていく。

また，組織の見直しや適正な職員配置を行い組織強化の検討を図るとともに，ホームページバナー広告や，着地型旅行商品の販売など民間企業と競合しない範囲の収益事業を工夫し，効率性を高めていきたい。

総括的な所見

観光客の誘客やコンベンション誘致など公益目的事業を強化し，交流人口の拡大や，地域経済の活性化を図るため，市との連携を強化し，効果的に事業を展開する。なお，民間企業などと競合しない範囲での収益事業を実施し，事業収入を増加し経営基盤強化を図る。

公益法人制度改革への対応として，公益事業の強化を図り，組織の見直しや適正な人員配置の検討を進め，効率的な組織運営を進める。

【所管課による評価】	
	現状に対する評価 毎年事業計画を策定し，数値目標を設定して，事業達成状況を検証していることから，経営の自律性を保っている。 また，補助金による市への財政的依存度は依然高いが，借入金，累積欠損金等もなく，リスクの少ない定期預金，地方債により基本財産を運用している等，財政状況は健全といえる。さらに，前年度と比較し，事業による収入の増加が見られ，自主財源の確保に取り組んでいる。
	課題及び改善すべき事項 引き続き自主財源の確保に取り組むとともに，プロパー職員の採用や市派遣職員などの組織人員のあり方を検討する必要があるが，事業の達成状況や成果について，第三者を含めるなどして検証する体制はなく，中長期の目標や具体的な事業，組織のあり方，収支を含んだ計画の策定には至っていない。
	今後の指導方針 事業目標，収支計画を含んだ具体的な中長期計画の策定に取り組み，組織人員のあり方と効率的な組織運営の検討を進める。観光客の誘致やコンベンション誘致など公益目的事業を強化しながらも，民間企業と競合しない収益事業を工夫し，引き続き自主財源の確保に努め，運営体制の自立性をを高めていく。

【今後の取り組み】		
	①	市との連携を強化し，民間企業や各種団体と協力し，公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。
	②	強固な組織基盤を作るため，事業や組織の見直しを進め，職員の年齢配分を考慮し，プロパー職員の採用のありかた等を検討し，適正な人員配置を図る。
	③	事業目標，収支計画を含んだ中長期計画を策定に取り組むとともに，収入増加のため，ホームページバナー広告や，着地型旅行商品の販売などの収益事業を実施し，民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。
	④	団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実し，団体のＰＲを行い，透明性の確保及び会員の増加につなげる。

【総合評価】								
		概ね良好	✓	改善の余地がある		改善が必要		抜本的な対応が必要

総括的な所見

自主財源の確保を目的に，ホームページのバナー広告，賛助会員の獲得，情報館の土産品販売，旅行業登録等による収入増加策を積極的に進めていることは評価できる。
自立的な運営体制を構築するため，プロパー職員の確保や市派遣職員など組織人員のあり方について見直しを行った結果，市派遣職員は1名減となったが，プロパー職員は増とならず，状況の大きな変化は見られない。
また，中長期計画へ事業目標や収支等の記載を検討したが，策定には至らなかった。

今後の取り組みに対する評価，改善指示事項

23年度の公益法人移行認定申請を機会に，理事･評議員の構成を幅広い視点から見直し，団体の組織のあり方や，市や関係団体との連携を明確にするため，今後の中長期計画には，それらを盛り込まれたい。
大観光交流年として様々なイベントが行われ盛り上がりをみせているが，来年度以降の取り組みが，長期的には非常に重要と考えられるため，水と土の芸術祭などで掘り起こされた地域の資産などを有効に活用するよう検討されたい。

Ⅵ. 総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月　　理事長　 敦井　榮一

公益法人制度改革に伴い平成２３年度に公益財団法人の認定を受け，交流人口の拡大と地域経済の活性化を目的に，公益目的事業を効果的に推進します。
社会情勢により，基本財産運用益も見込めない中，引き続き，ホームページのバナー広告，新規賛助会員の勧誘，旅行業登録などによる自主財源の確保に努めます。
自立的な運営体制を構築するため，今後もプロパー職員の採用について市の意見を聞きながら検討します。
中長期計画への事業目標や収支等の記載に関しては，公益財団法人認定の作業と同時に進めていきます。